

## 第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

A - 1 次の記述は、落成後の検査について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

予備免許を受けた者は、工事が落成したときは、その旨を総務大臣に届け出て、その無線設備、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件等に係るものを含む。）及び員数並びに □ A □（以下「無線設備等」という。）について検査を受けなければならない。

の検査は、 の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備等について、認定点検事業者又は認定外国点検事業者が総務省令で定めるところにより行った当該認定に係る点検の結果を記載した書類を添えて の届出をした場合においては、 □ B □ を省略することができる。

- | A         | B    |
|-----------|------|
| 1 時計及び書類  | その一部 |
| 2 時計及び書類  | 当該検査 |
| 3 計器及び予備品 | その一部 |
| 4 計器及び予備品 | 当該検査 |

A - 2 次の記述は、無線局の免許の有効期間について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

免許の有効期間は、免許の日から起算して □ A □ を超えない範囲内において総務省令で定める。ただし、 □ B □ を妨げない。

船舶安全法第4条（同法第29条の7の規定に基づく政令において準用する場合を含む。）の船舶の船舶局（「義務船舶局」という。）の免許の有効期間は、 の規定にかかわらず、 □ C □ とする。

- | A    | B     | C   |
|------|-------|-----|
| 1 3年 | 再免許   | 10年 |
| 2 3年 | 免許の更新 | 無期限 |
| 3 5年 | 再免許   | 無期限 |
| 4 5年 | 免許の更新 | 10年 |

A - 3 次を示す記号をもって表示する電波の型式とその内容が適合していないものを電波法施行規則の規定に照らし下の番号から選べ。ただし、主搬送波を変調する信号の性質は、アナログ信号である単一チャネルのものとする。

- 1 A3E 振幅変調の電話（音響の放送を含む。）で両側波帯を使用するものを示す。
- 2 J3E 振幅変調の電話（音響の放送を含む。）で抑圧搬送波の単側波帯を使用するものを示す。
- 3 F3E 位相変調の電話（音響の放送を含む。）を示す。
- 4 H3E 振幅変調の電話（音響の放送を含む。）で全搬送波の単側波帯を使用するものを示す。

A - 4 無線従事者は、その業務に従事しているときは、その免許証をどのようにしていなければならないか、電波法施行規則の規定に照らし正しいものを下の番号から選べ。

- 1 無線設備の設置場所（移動する無線局にあつては常置場所）に保管しておかなければならない。
- 2 送信装置のある場所の見やすい箇所に掲げておかなければならない。
- 3 業務書類とともに無線局に備え付けておかなければならない。
- 4 携帯していなければならない。

A - 5 次の記述は、無線局の目的外使用の禁止等について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下番号から選べ。ただし、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

無線局は、□Aに記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次に掲げる通信については、この限りでない。

- (1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) 非常通信 (5) 放送の受信  
(6) その他総務省令で定める通信

無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び□Bは、□Aに記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

- (1) □Aに記載されたものの範囲内であること。  
(2) 通信を行うため□Cであること。

無線局は、□Aに記載された□D内でなければ運用してはならない。ただし、の(1)から(6)までに掲げる通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

A	B	C	D
1 無線局事項書	周波数	十分なもの	運用許容時間
2 無線局事項書	電波の質	必要最小のもの	運用義務時間
3 免許状	周波数	必要最小のもの	運用許容時間
4 免許状	電波の質	十分なもの	運用義務時間

A - 6 次の記述は、無線通信の秘密の保護について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下番号から選べ。

何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、□Aに対して行われる無線通信を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。

無線通信の業務に従事する者がその業務に関し知り得た無線局の取扱中に係る無線通信の秘密を漏らし、又は窃用したときは、□B以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

A	B
1 特定の相手方	2年
2 特定の相手方	1年
3 不特定の相手方	2年
4 不特定の相手方	1年

A - 7 次の記述は、通報の送信速度等について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下番号から選べ。

無線電話通信における通報の送信は、語辞を区切り、かつ、□A行わなければならない。  
遭難通信、緊急通信又は安全通信に係るの送信速度は、□Bでなければならない。

A	B
1 明りように発音して	原則として、1分間について50字を超えないもの
2 明りように発音して	受信者が筆記できる程度のもの
3 確実に	原則として、1分間について50字を超えないもの
4 確実に	受信者が筆記できる程度のもの

A - 8 次の記述は、船舶局が無線電話により呼出し及び応答を行う場合の方法について述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

呼出しは、次に掲げる事項（「呼出事項」という。）を順次送信する。

- |              |                                |
|--------------|--------------------------------|
| (1) 相手局の呼出名称 | <input type="text" value="A"/> |
| (2) こちらは     | 1 回                            |
| (3) 自局の呼出名称  | <input type="text" value="B"/> |

応答は、次に掲げる事項（「応答事項」という。）を順次送信する。

- |              |                                |
|--------------|--------------------------------|
| (1) 相手局の呼出名称 | <input type="text" value="C"/> |
| (2) こちらは     | 1 回                            |
| (3) 自局の呼出名称  | <input type="text" value="D"/> |

の応答に際して直ちに通報を受信しようとするときは、応答事項の次に「どうぞ」を送信するものとする。ただし、直ちに通報を受信することができない事由があるときは、「どうぞ」の代わりに「お待ちください」及び分で表す概略の待つべき時間を送信するものとする。概略の待つべき時間が 10 分以上のときは、その理由を簡単に送信しなければならない。

A	B	C	D
1 2 回以下	1 回	2 回以下	1 回
2 2 回以下	2 回以下	2 回以下	2 回以下
3 3 回以下	1 回	3 回以下	1 回
4 3 回以下	3 回以下	3 回以下	3 回以下

A - 9 海上移動業務において取り扱う次のアからエまでに掲げる通信について、下の 1 から 4 までの各配列のうち、これらの通信の優先順位が正しく示されているものを、無線局運用規則の規定に照らし下の番号から選べ。

- ア 遭難通信  
イ 電気通信業務の通信  
ウ 安全通信  
エ 緊急通信

- |   |   |   |   |   |   |   |   |     |
|---|---|---|---|---|---|---|---|-----|
| 1 | ア | - | エ | - | ウ | - | イ | の順位 |
| 2 | ア | - | エ | - | イ | - | ウ | の順位 |
| 3 | ア | - | ウ | - | エ | - | イ | の順位 |
| 4 | ア | - | イ | - | ウ | - | エ | の順位 |

A - 10 次の記述は、海上移動業務のデジタル選択呼出通信（遭難通信、緊急通信及び安全通信を行う場合を除く。）の呼出しに関する無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

呼出しは、次に掲げる事項を送信するものとする。

- |                                    |
|------------------------------------|
| (1) 呼出しの種類                         |
| (2) <input type="text" value="A"/> |
| (3) <input type="text" value="B"/> |
| (4) <input type="text" value="C"/> |
| (5) 通報の型式                          |
| (6) 通報の周波数等（必要がある場合に限る。）           |
| (7) 終了信号                           |

A	B	C
1 相手局の識別表示	自局の識別信号	通報の種類
2 相手局の識別表示	通報の種類	自局の識別信号
3 自局の識別信号	相手局の識別表示	通報の種類
4 自局の識別信号	通報の種類	相手局の識別表示

A - 11 安全通信とは、どのような通信をいうか。電波法の規定に照らし正しいものを下の番号から選べ。

- 1 船舶又は航空機の航行に対する重大な危険を予防するために安全信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。
- 2 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合に安全信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。
- 3 船舶又は航空機に緊急の事態が発生した場合に安全信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。
- 4 地震、台風、洪水、津波等の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために安全信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行われる無線通信をいう。

A - 12 次の記述は、安全通信を行う場合の使用電波について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

海上移動業務における安全通信は、無線電話を使用する場合（デジタル選択呼出通信に引き続いて無線電話を使用する場合を除く。）は、A 3 E 電波 2 7 , 5 2 4 k H z 若しくは F 3 E 電波 □ A □ 又は通常使用する呼出電波を使用して行うものとする。

海上移動業務において、無線電話を使用して安全通報を送信する場合（デジタル選択呼出通信に引き続いて無線電話を使用する場合を除く。）は、□ B □ の規定にかかわらず □ B □ により行うものとする。ただし、A 3 E 電波 2 7 , 5 2 4 k H z により安全呼出しを行った場合においては、当該電波によることができる。

- | A                     | B            |
|-----------------------|--------------|
| 1 1 5 6 . 5 2 5 M H z | 別に告示する周波数の電波 |
| 2 1 5 6 . 5 2 5 M H z | 通常通信電波       |
| 3 1 5 6 . 8 M H z     | 別に告示する周波数の電波 |
| 4 1 5 6 . 8 M H z     | 通常通信電波       |

A - 13 次の記述は、遭難通報の送信について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

遭難呼出しを行った無線局は、できる限り速やかにその遭難呼出しに続いて、遭難通報を送信しなければならない。

遭難通報は、無線電話により次の事項を順次送信して行うものとする。

- (1) 「 □ A □ 」又は「遭難」
- (2) 遭難した船舶又は航空機の名称又は識別
- (3) 遭難した船舶又は航空機の位置、遭難の種類及び状況並びに必要とする救助の種類その他救助のため必要な事項  
の(3)の位置は、原則として経度及び緯度をもって表すものとする。ただし、著名な地理上の地点からの真方位及び □ B □ で示す距離によって表すことができる。

- | A       | B      |
|---------|--------|
| 1 メーデー  | キロメートル |
| 2 メーデー  | 海里     |
| 3 パン パン | キロメートル |
| 4 パン パン | 海里     |

A - 14 次の記述は、無線検査簿及び無線業務日誌の保存期間について、電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。  
□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

免許人は、使用を終わった無線検査簿（現に免許を受けている無線局を廃止したうえ当該無線局の無線設備をそのまま継続使用することとして免許を受けた無線局であって総務大臣が別に告示するもの及び再免許を受けた無線局であって従前の無線局の無線検査簿をそのまま継続して使用するものを含む。）及び別表第4号の2に定める様式の無線局検査結果通知書を当該無線局の□A（定期検査を行わない無線局以外のものにあつては、当該無線局の次の定期検査の日）まで保存しなければならない。

使用を終わった無線業務日誌は、□B 保存しなければならない。

- | A             | B             |
|---------------|---------------|
| 1 免許の有効期間満了の日 | 使用を終わった日から2年間 |
| 2 免許の有効期間満了の日 | 次の定期検査の日まで    |
| 3 再免許の日       | 使用を終わった日から2年間 |
| 4 再免許の日       | 次の定期検査の日まで    |

B - 1 次の記述は、海上移動業務の無線局が無線電話の機器の試験又は調整のため電波を発射する方法について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。ただし、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

次の事項を順次送信する。

- |               |    |
|---------------|----|
| (1) 「ただいま試験中」 | □ア |
| (2) 「こちらは」    | 1回 |
| (3) 自局の呼出名称   | 3回 |

更に□イ 聴守を行い、他の無線局から□ウ がない場合に限り、「□エ」の連続及び自局の呼出名称1回を送信しなければならない。この場合において、「□エ」の連続及び自局の呼出名称の送信は、□オ を超えてはならない。

- |         |           |           |       |         |
|---------|-----------|-----------|-------|---------|
| 1 停止の請求 | 2 本日は晴天なり | 3 混信の申告   | 4 3分間 | 5 3回    |
| 6 10秒間  | 7 1回      | 8 試験電波発射中 | 9 1分間 | 10 30秒間 |

B - 2 次の記述は、27, 524kHz及び156.8MHzの周波数の電波の使用制限について述べたものである。無線局運用規則の規定に照らし正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

- ア 156.8MHzの周波数の電波は、遭難通信、緊急通信（医事通報に係るものにあつては、緊急呼出しに限る。）又は安全呼出しを行う場合に使用する。
- イ 156.8MHzの周波数の電波の使用は、できる限り短時間とし、かつ、5分以上にわたってはならない。ただし、遭難通信、緊急通信又は安全通信を行う場合は、この限りでない。
- ウ 27, 524kHzの周波数の電波は、海上保安業務に関し急を要する通信その他船舶の航行の安全に関し急を要する通信を行う場合に使用する。
- エ 27, 524kHz及び156.8MHzの周波数の電波は、呼出し又は応答を行う場合に使用する。
- オ 27, 524kHz又は156.8MHzの周波数の電波により無線設備の機器の試験又は調整を行う場合は、擬似空中線回路を使用しなければならない。

B - 3 次の記述は、遭難通信を受信したときの措置について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

海岸局及び船舶局は、遭難通信を受信したときは、□ア、直ちにこれに応答し、かつ、遭難している船舶又は航空機を救助するため最も便宜な位置にある□イ に対して□ウ 等総務省令で定めるところにより□エ に関し最善の措置をとらなければならない。

無線局は、遭難信号又は第52条第1号（遭難通信の定義の規定をいう。）の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、遭難通信を妨害するおそれのある□オ を直ちに中止しなければならない。

- |                  |         |                |          |
|------------------|---------|----------------|----------|
| 1 救助を要請する        | 2 通報する  | 3 無線局          | 4 搜索救助機関 |
| 5 他の一切の無線通信に優先して | 6 救助の通信 | 7 現に通信中の場合を除いて |          |
| 8 人命の安全及び財貨の保全   | 9 電波の発射 | 10 無線機器の試験又は調整 |          |

B - 4 次に掲げる者のうち、電波法の規定により罰則（刑罰又は過料）の適用がある者を1、適用のない者を2として解答せよ。

- ア 船舶遭難又は航空機遭難の事実がないのに、無線設備によって遭難通信を発した者
- イ 総務大臣の免許を受けずに無線局（免許を要しないものを除く。）を開設し、又は運用した者
- ウ 無線設備の変更の工事の許可を受け、変更検査に合格する前に許可に係る無線設備を運用した者
- エ 無線局の予備免許を受け、工事落成の期限経過後2週間以内に工事が落成した旨の届出をしなかった者
- オ 正当な理由がないのに無線局の運用を引き続き6箇月以上休止した者

B - 5 次に掲げるもののうち、無線従事者が電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき、電波法の規定により総務大臣から受けることがある処分に該当するものを1、該当しないものを2として解答せよ。

- ア 3箇月以内の期間を定めて、無線設備の操作の範囲を制限される。
- イ その無線従事者の免許を取り消される。
- ウ 3箇月以内の期間を定めて、その無線従事者が従事する無線局の運用を制限される。
- エ 2年間無線従事者国家試験の受験を停止される。
- オ 3箇月以内の期間を定めて、その業務に従事することを停止される。

B - 6 無線従事者免許証に関する次の記述のうち、無線従事者規則の規定に照らし正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

- ア 無線従事者は、総務大臣から3箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止されたときは、その停止の処分を受けた日から1箇月以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならない。
- イ 第四級海上無線通信士の資格を有する無線従事者は、氏名に変更を生じたときは、申請書に免許証及び氏名の変更の事実を証する書類を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出し、免許証の訂正を受けなければならない。
- ウ 無線従事者は、国籍又は本籍地を変更したときは、申請書に免許証及び国籍又は本籍地の変更の事実を証する書類を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出し、免許証の訂正を受けなければならない。
- エ 無線従事者は、免許証を失ったために免許証の再交付を受けようとするときは、申請書に写真2枚（同一のものとする。）を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならない。
- オ 無線従事者は、免許証の再交付を受けた後失った免許証を発見したときは、発見した日から3箇月以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。